

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 紀州製紙株式会社
 コード番号 3882 URL <http://www.kishu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 孝行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部経営管理部長 (氏名) 河内谷 久廣
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

TEL 03-3274-0191

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	27,328	—	190	—	59	—	△372	—
20年3月期第2四半期	25,135	0.3	△696	—	△771	—	△495	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△4.82	—
20年3月期第2四半期	△6.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	61,443	26,449	26,449	42.6	42.6	338.88
20年3月期	62,460	26,918	26,918	42.7	42.7	345.11

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 26,185百万円 20年3月期 26,673百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	4.6	900	—	550	—	150	△86.4	1.94

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第2四半期 | 85,708,507株 | 20年3月期 | 85,708,507株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第2四半期 | 8,436,925株 | 20年3月期 | 8,419,896株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第2四半期 | 77,282,013株 | 20年3月期第2四半期 | 77,310,011株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生活用品などの物価上昇による個人消費の低迷、サブプライムローン問題の拡大による金融不安の高まりなどにより、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

紙パルプ業界におきましては、洋紙国内出荷は前半堅調に推移しましたが夏場以降出荷は減少に転じました。

このような環境のもとで、当社グループは収益の改善を図るべく販売価格の修正を実施するとともに、燃料転換、物流費など諸コストの削減を実施した結果、木材チップなど原燃料価格高騰による収益圧迫要因はあったものの、営業損益、経常損益ともに黒字化させることができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(紙関連事業)

洋紙販売価格の修正、紙加工品の販売数量増及び印刷関連事業での需要増により、紙関連事業の売上高は24,539百万円と前年比11.0%の増収となりました。コスト面では人件費、物流費などは減少しましたが、原燃料費は増加し、営業利益は127百万円（前年同期は833百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

木材関連事業につきましては、前連結会計年度中に実施しました素材部門の事業撤退などにより、売上高は減収となりました。

サービス事業につきましては、前連結会計年度中に実施しましたゴルフ練習場の縮小などにより、売上高は減収となりました。

その他事業の売上高は2,788百万円と前年同期比7.6%の減収、営業損失は88百万円（前年同期は63百万円の営業損失）となりました。

これらを合わせまして、グループ全体の売上高は27,328百万円と前年同期比8.7%の増収となりました。営業利益は190百万円と前年同期比886百万円、経常利益は59百万円と前年同期比830百万円それぞれ収益が改善しました。

特別利益ではバイオマスボイラ建設に伴う省エネルギー支援補助金、遊休土地の売却などで1,652百万円、特別損失では上記補助金の圧縮損、棚卸資産の評価損などで1,787百万円をそれぞれ計上しました。

この結果、税金等調整前四半期純損失は75百万円（前年同期は837百万円の税金等調整前四半期純損失）、四半期純損失は372百万円（前年同期は495百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は61,443百万円と前連結会計年度末と比べ1,017百万円減少しました。主に受取手形及び売掛金の増加785百万円に対し、現金及び預金が1,533百万円減少したことによるものです。

負債は34,994百万円と前連結会計年度末と比べ548百万円減少しました。主に補助金の仮受金が1,500百万円、支払手形及び買掛金が設備関係支払手形を含めて503百万円減少したのに対し、借入金が1,329百万円増加したことによるものです。

純資産は26,449百万円と前連結会計年度末と比べ469百万円減少しました。主に四半期純損失による利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは△361百万円となりました。主に減価償却費1,340百万円に対し、売上債権の増加785百万円、仕入債務の減少208百万円及び前々連結会計年度に実施した希望退職等に伴う退職金の支出411百万円があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2,514百万円となりました。設備投資2,738百万円のほか、土地等の売却収入244百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,321百万円となりました。短期借入金が797百万円、長期借入金が531百万円それぞれ純増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,553百万円減少し1,860百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

原油価格の下落、景気後退による紙需要減及び株式市場の動向などを踏まえ、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想を修正しております。

平成21年3月期 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成21年3月期予想	53,000	900	550	150	1.94
平成20年3月期実績	50,667	△ 1,077	△ 1,332	1,106	14.31
増 減	2,333	1,977	1,882	△ 956	—

なお、第3四半期及び第4四半期の為替レートにつきましては、100円/US\$で予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が77百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が116百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社の機械装置の減価償却方法は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から機械装置のうち汽力発電設備について定額法に変更しております。

当社は近年、環境保護活動への貢献及び燃料転換によるコスト競争力強化を旨として、エネルギープラントの新鋭化を進めてきましたが、当連結会計年度におけるバイオマスボイラの完成によりエネルギープラントへの投資が一段落することを契機に、汽力発電設備の償却方法を検討しました。

検討の結果、投資効果は長期安定的に発現すると予想され、当該設備の技術的、経済的陳腐化のリスクも少なく、また修繕費等の設備維持コストも長期平準的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適切に行うため定額法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が153百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ123百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は123百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる総資産及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が121百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ96百万円減少、税金等調整前四半期純損失は96百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末に係る	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880	3,414
受取手形及び売掛金	10,760	9,975
商品及び製品	4,505	4,215
仕掛品	394	510
原材料及び貯蔵品	3,933	4,111
その他	1,080	1,287
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	22,554	23,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,554	22,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,920	△16,782
建物及び構築物(純額)	6,634	6,066
機械装置及び運搬具	75,249	69,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,963	△58,250
機械装置及び運搬具(純額)	16,285	11,248
土地	6,714	6,845
建設仮勘定	71	5,709
その他	3,732	3,541
減価償却累計額	△2,429	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△2,383
その他(純額)	1,302	1,158
有形固定資産合計	31,009	31,028
無形固定資産	149	153
投資その他の資産		
投資有価証券	5,726	5,923
その他	2,141	1,987
貸倒引当金	△137	△140
投資その他の資産合計	7,729	7,771
固定資産合計	38,888	38,952
資産合計	61,443	62,460

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,663	8,052
短期借入金	11,755	10,612
未払法人税等	195	177
引当金	581	542
その他	4,889	6,570
流動負債合計	25,085	25,955
固定負債		
長期借入金	6,230	6,043
退職給付引当金	1,163	1,050
その他	2,514	2,492
固定負債合計	9,908	9,586
負債合計	34,994	35,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,140	5,140
資本剰余金	5,201	5,201
利益剰余金	17,406	17,779
自己株式	△ 1,731	△ 1,728
株主資本合計	26,018	26,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	305
繰延ヘッジ損益	△ 24	△ 25
評価・換算差額等合計	167	279
少数株主持分	263	245
純資産合計	26,449	26,918
負債純資産合計	61,443	62,460

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	27,328
売上原価	22,681
売上総利益	4,646
販売費及び一般管理費	4,456
営業利益	190
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	72
用水施設使用料	43
雑収入	49
営業外収益合計	170
営業外費用	
支払利息	195
雑支出	105
営業外費用合計	300
経常利益	59
特別利益	
固定資産売却益	85
補助金収入	1,500
消費税納付免除益	66
特別利益合計	1,652
特別損失	
前期損益修正損	28
たな卸資産評価損	194
減損損失	13
固定資産除却損	46
固定資産圧縮損	1,500
投資有価証券評価損	4
特別損失合計	1,787
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 75
法人税、住民税及び事業税	177
法人税等調整額	97
法人税等合計	275
少数株主利益	21
四半期純損失(△)	△ 372

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 75
減価償却費	1,340
減損損失	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 8
賞与引当金の増減額(△は減少)	38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113
受取利息及び受取配当金	△ 76
支払利息	195
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 85
固定資産除却損	46
固定資産圧縮損	1,500
投資有価証券評価損益(△は益)	4
補助金収入	△ 1,500
売上債権の増減額(△は増加)	△ 785
たな卸資産の増減額(△は増加)	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 208
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 70
その他	△ 391
小計	53
利息及び配当金の受取額	76
利息の支払額	△ 189
特別退職金の支払額	△ 167
法人税等の支払額	△ 144
法人税等の還付額	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 361
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 20
有形固定資産の取得による支出	△ 2,727
有形固定資産の売却による収入	244
無形固定資産の取得による支出	△ 10
投資有価証券の取得による支出	△ 1
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	797
長期借入れによる収入	1,700
長期借入金の返済による支出	△ 1,168
少数株主への配当金の支払額	△ 1
その他	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,553
現金及び現金同等物の期首残高	3,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,860

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において190百万円の営業利益を計上したが、前連結会計年度まで4連結会計期間連続の営業損失を計上している。こうした状況から継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当社は平成18年度を初年度とする中期経営計画を実施して来たが、収益改善の柱である人件費削減、物流合理化及び燃料転換による効果の発現、さらに、原燃料価格高騰による影響を緩和すべく取り組んだ製品価格の適正化も所期の目標を達成した。その結果は当第2四半期連結累計期間の経営成績に反映されており、引き続きコスト削減に努め、平成20年度に黒字転換を図る所存である。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,539	2,788	27,328	—	27,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	15	17	(17)	—
計	24,541	2,804	27,345	(17)	27,328
営業利益(△は営業損失)	127	△ 88	39	150	190

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分している。

2. 主たる売上区分

- ・紙関連事業……紙・紙印刷加工品
- ・その他事業……木材・サービス・その他

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は紙関連事業で77百万円増加している。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から当社の機械装置のうち汽力発電設備の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は紙関連事業で123百万円増加している。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメントに与える影響は、軽微である。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は紙関連事業で96百万円減少している。

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

3. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略した。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項なし。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売 上 高		25,135	100.0
II 売 上 原 価		21,336	84.9
売 上 総 利 益		3,798	15.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,495	17.9
営 業 損 失		696	2.8
IV 営 業 外 収 益			
1 受 取 利 息	2		
2 受 取 配 当 金	67		
3 用 水 施 設 使 用 料	45		
4 雑 収 入	55	171	0.7
V 営 業 外 費 用			
1 支 払 利 息	155		
2 売 掛 債 権 信 託 手 数 料	32		
3 雑 支 出	59	246	1.0
経 常 損 失		771	3.1
VI 特 別 利 益			
1 固 定 資 産 売 却 益	191		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	88		
3 過 年 度 損 益 修 正 益	42	322	1.3
VII 特 別 損 失			
1 減 損 損 失	201		
2 固 定 資 産 除 却 損	73		
3 固 定 資 産 臨 時 償 却 費	5		
4 特 別 退 職 金	4		
5 再 就 職 支 援 費 用	98		
6 そ の 他	4	388	1.5
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失		837	3.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49		
法 人 税 等 調 整 額	△ 404	△ 355	△ 1.4
少 数 株 主 利 益		14	0.1
中 間 純 損 失		495	2.0

(2) (要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益(△は純損失)	△ 837
2 減価償却費	1,161
3 減損損失	201
4 固定資産臨時償却費	5
5 貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△ 5
6 賞与引当金の増加額(△は減少額)	26
7 役員賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 2
8 退職給付引当金の増加額(△は減少額)	20
9 受取利息及び受取配当金	△ 70
10 支払利息	155
11 有形固定資産売却損益	△ 188
12 有形固定資産除却損	73
13 投資有価証券売却損益	△ 88
14 過年度損益修正益	△ 42
15 特別退職金	4
16 再就職支援費用	98
17 売上債権の減少額(△は増加額)	662
18 たな卸資産の減少額(△は増加額)	621
19 仕入債務の増加額(△は減少額)	30
20 未払退職金の増加額(△は減少額)	△ 1,397
21 未払役員退職慰労金の増加額(△は減少額)	△ 66
22 未払消費税等の増加額(△は減少額)	91
23 その他の他	△ 212
小計	241
24 利息及び配当金の受取額	70
25 利息の支払額	△ 157
26 特別退職金の支払額	△ 1,424
27 法人税等の支払額	△ 17
28 法人税等の還付による収入	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,289
2 有形固定資産の売却による収入	268
3 無形固定資産の取得による支出	△ 9
4 投資有価証券の取得による支出	△ 1
5 投資有価証券の売却による収入	127
6 非連結子会社株式の取得による支出	△ 102
7 土地等譲渡契約に伴う手付金受取額	400
8 その他の他	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 607
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額(△は純減少額)	1,465
2 長期借入れによる収入	1,202
3 長期借入金の返済による支出	△ 880
4 自己株式の取得による支出	△ 3
5 少数株主への配当金の支払額	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,781
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△ 85
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,111
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,025

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,117	3,017	25,135	—	25,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	26	26	(26)	—
計	22,117	3,044	25,161	(26)	25,135
営業費用	22,951	3,107	26,058	(226)	25,832
営業利益 (△は営業損失)	△ 833	△ 63	△ 897	200	△ 696

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分している。

2. 主たる売上区分

- ・紙関連事業……紙・紙印刷加工品
- ・その他事業……木材・サービス・その他

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。